

# 北九州市教育委員会事務点検・評価報告書（概要）

## 1 制度概要・目的

### 【根拠法令等】

- 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条（平成27年4月改正施行）

### 【目的】

- 教育行政の執行状況を教育委員会自らが事後に検証すること
- 教育委員会が地域住民に対する説明責任を果たすこと

## 2 実施方法

- 点検・評価の実施方式、報告書の様式等は、各教育委員会が決定。
- 本市においては、子どもの教育にかかるものについては、「北九州市子どもの未来をひらく教育プラン」、生涯学習にかかるものについては、「北九州市生涯学習推進計画」に掲載された事務事業を同プランの策定時に設定した指標などに基づいて有効性などの視点から施策単位で点検・評価を実施。

実施単位	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 【施策】：「心の育ちの推進」など 15 施策</li><li>➤ 【小項目】：各施策の小項目 44 項目</li><li>➤ 【事務事業】：134 事業（教育プラン：84、生涯学習推進計画：50） ※再掲事業、他局所管事業を除く</li></ul>
評価の方法	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 施策を構成する小項目（プラン策定時に設定した指標を含む）及び事務事業の状況を踏まえ 4 段階評価 A（大変順調）、B（順調）、C（やや遅れ）、D（遅れ）</li><li>➤ 小項目ごとの指標の状況（実績・成果）構成事務事業などを踏まえ 4 段階評価 a（大変順調）、b（順調）、c（やや遅れ）、d（遅れ）</li><li>➤ 事業ごとの指標などを踏まえ、活動状況と成果状況を 4 段階評価 大変順調、順調、やや遅れ、遅れ</li></ul>

- 学識経験者から点検・評価の結果に対する意見を聴取

- |                                                |         |
|------------------------------------------------|---------|
| <input type="checkbox"/> 福岡教育大学 教育学部教授         | 井上 豊久氏  |
| <input type="checkbox"/> 北九州市立大学 文学部准教授        | 恒吉 紀寿氏  |
| <input type="checkbox"/> 地域・保護者代表 北九州市PTA協議会理事 | 中堀 さつき氏 |

### 【参 考】

《地方教育行政の組織及び運営に関する法律》

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

### 3 点検・評価の結果概要

「北九州市子どもの未来をひらく教育プラン」及び「北九州市生涯学習推進計画」に掲載されている教育委員会所管の 15 施策に沿って、点検・評価を実施した結果、1 施策が『大変順調』、14 施策が『順調』という結果であった。

施策名・評価結果	実績・成果（評価）の考え方	小項目	評価
施策1 心の育ちの推進  <b>B</b>	<p>各学校での「北九州道徳郷土資料」の活用が進むとともに、児童生徒相互の好ましい人間関係づくりのための「対人スキルアッププログラム」を作成した。</p> <p>いじめについては、「北九州市いじめ防止基本方針」を策定するとともに、「北九州市いじめ問題専門委員会」を設置し、「本市のいじめ対策」「本市におけるいじめ事例」等について、審議を行った。さらに、8月に開催した「いじめ防止サミット in 北九州」では、全小中学校から代表児童生徒が集まり、自分たちで話し合い、「いじめを生まない携帯電話やスマートフォンの使い方やルール」を決めるなど、いじめ撲滅の意識の高揚を図ることができた。</p> <p>以上のことなどから、「順調」と判断した。</p>	○道徳教育・体験活動の充実	<b>b</b>
		○人権教育の推進	<b>a</b>
		○規範意識の醸成	<b>b</b>
		○いじめ等問題行動防止対策の充実	<b>b</b>
施策2 確かな学力の向上  <b>B</b>	<p>全国学力・学習状況調査結果では、全国平均をやや下回っている。この結果を受けて、教育委員会と北九州市学力向上検証改善委員会や市議会の教育水道委員会と協議を行った。その協議内容を踏まえ、効果の出ている学校の取り組み事例をまとめ、周知するとともに、学力向上に向け、各学校の課題等に応じた取り組みを徹底した。また、児童生徒の学習習慣の定着と基礎的・基本的な学力の定着を図るため、放課後等の時間帯を利用して、「子どもひまわり学習塾」を小学校31校、中学校11校で実施した。</p> <p>学校図書館職員やブックヘルパーを有効に活用することで、学校図書館常時開館（学校図書館を開館しない日がない）は、小学校100%、中学校98.4%となり、「家や図書館で、普段（月～金曜日）全く読書をしない」と回答した児童生徒は、改善傾向にある。</p> <p>以上のことなどから、「順調」と判断した。</p>	○学力の向上	<b>c</b>
		○家庭や地域と連携した学習習慣等の定着	<b>b</b>
		○読書活動の推進	<b>b</b>
施策3 健やかな体の育成  <b>B</b>	<p>全国体力・運動能力、運動習慣調査では、多くの項目が全国平均を下回ったが、本市前年度と比較すると、小学校では、男子5種目、女子6種目、中学校では、男子7種目、女子9種目で前年度と同等以上の結果であり、地道な取り組みは一定の成果をあげている。また、「北九州市キッズダンス」や「ダンスフォーザフューチャー」を全小中学校で活用し、運動機会の増加を図ることができた。</p> <p>平成26年度から、食育を通じた「児童生徒の肥満・痩身対策事業」を全小中学校で実施し、保護者や児童生徒からは、規則正しい食生活や生活習慣に対する意識の向上にも繋がったとの声も多く聞かれた。</p> <p>以上のことなどから、「順調」と判断した。</p>	○体力の向上	<b>b</b>
		○家庭や地域と連携した運動習慣等の定着	<b>b</b>
		○学校における食育の推進	<b>b</b>
		○家庭・地域と連携した食育の推進	<b>b</b>

【評価基準】 A: 大変順調 B: 順調 C: やや遅れ D: 遅れ a: 大変順調 b: 順調 c: やや遅れ d: 遅れ

施策名・評価結果	実績・成果（評価）の考え方	小項目	評価
施策4 子どもの意欲を高め、特性を伸ばす教育の推進  <b>B</b>	環境教育については、各学校・園における特色ある取組みに対し、環境賞を授与するとともに、その取組みを情報発信するなど、先進的な事例の市内全校への波及を図った。 英語教育については、夏休みに English Camp を実施、中学生 70 人が参加し英語でのコミュニケーション能力の向上を図った。 情報教育推進モデル校(門司海青小学校)において、タブレットPCと無線環境を整備し、新たな ICT 環境の中での指導方法や学習形態などについて研究を行った。 部活動では、地区大会や全国大会で優秀な成績を残す部活動もあり、活発に活動している。 「保幼小連携研修会」において、各保育所、幼稚園、小学校の代表者と学識経験者によるパネルディスカッションの実施や、管理職等への講演、連携担当者同士の交流を図るなど、連携を深める上で一定の効果があつた。 以上のことなどから、「順調」と判断した。	○北九州市の特性を活かした教育の推進	<b>b</b>
		○幼児教育の充実	<b>b</b>
施策5 特別支援教育の充実  <b>B</b>	特別支援教育相談センターによる教育相談は、前年度の件数を大幅に上回り、巡回相談は、要請を受けた学校・園にとって手厚い支援となっている。 平成 26 年度も引き続き、就労支援コーディネーターを配置し、企業等の訪問を行い、実習先や就労先の開拓を行うなど、高等部卒業生の就労支援を行った。 特別な支援を要する児童生徒の増加に対応するため、必要に応じて特別支援学級を適切に設置した。また、門司総合特別支援学校及び(仮称)北九州総合特別支援学校については、校舎新築工事に着手した。 通級指導教室・特別支援学級の担当者以外の教職員についても、幼稚園、小・中学校、高等学校の教員を対象とした研修を実施した。 以上のことなどから、「順調」と判断した。	○特別支援教育を推進する体制の充実	<b>b</b>
		○教職員の専門性向上と保護者・市民への理解啓発	<b>b</b>
施策6 信頼される学校・園経営の推進  <b>B</b>	学力向上、いじめ・非行対策など、学校の課題や状況に柔軟に対応し、学校運営を一層円滑に進めていくため、市費講師を適切に配置した。 不登校などの問題を抱える児童生徒の課題解決にあたる社会福祉士等の資格を持つスクールソーシャルワーカー7人が学校訪問・家庭訪問を行い、的確に実態を把握し、きめ細かな対応により、問題の解決に取り組んだ。 指導力向上に寄与しているマイスター教員制度の見直しを行った結果、より多くのマイスター教員を確保することができ、公開授業等の参加者を大幅に増やすことができた。 避難訓練は、学期に1回以上実施している割合が小学校、中学校とも100%となり、地域の実情に応じた避難訓練が実施できている。また、学校によっては、関係機関や保護者、地域の方の協力を得て実施している。 以上のことなどから、「順調」と判断した。	○教職員が子どもと向き合う時間の確保	<b>b</b>
		○不登校・いじめへのきめ細かな対応	<b>b</b>
		○教職員の資質の向上・健康保持の対策	<b>b</b>
		○学校・園の組織力の向上・制度の見直し	<b>b</b>
		○防災・安全教育の推進及び子どもの健康に関する危機管理	<b>a</b>

【評価基準】 A:大変順調 B:順調 C:やや遅れ D:遅れ a:大変順調 b:順調 c:やや遅れ d:遅れ

施策名・評価結果	実績・成果（評価）の考え方	小項目	評価
施策7 教育環境の整備  <b>B</b>	<p>学校施設耐震補強事業は、平成 27 年度の耐震化完了を目指し、平成 26 年度に 41 校の耐震化が完了した。さらに、学校の体育館が災害等の避難所として使用しやすいよう、トイレのバリアフリー化など防災機能を高める改修を行った。</p> <p>夏の暑さ対策のため、普通教室等への平成 26 年度にエアコン設置の基本方針を定め、先行して中学校 5 校の設置工事に着手した。</p> <p>学研地区に新設する小学校の校名を「ひびきの小学校」に決定するとともに、通学区域の決定、学校の用地取得及び基本・実施設計等を行った。</p> <p>以上のことなどから、「順調」と判断した。</p>	○子どもの意欲を高める安全で快適な教育環境の整備	<b>b</b>
施策8 家庭における教育・生活習慣づくりの充実  <b>B</b>	<p>主に中学生の保護者を対象とした家庭教育に関する講演会「家庭教育講演会」を、全市版の家庭教育学級として行った。また、「家庭教育講座」を市民センター9館でモデル実施し、幼児の保護者が、小学校入学前のより早い段階から家庭教育の重要性を学ぶことができる機会を設け、家庭の教育力の向上を図った。</p> <p>「早寝・早起き・朝ごはん・読書カード」事業は、前年度に比べ、参加者が増加した。生活リズムや読書冊数が優秀な幼児・児童・生徒を学級ごとに表彰し、夏休みの読書活動の定着や生活習慣の定着を図ることができた。</p> <p>以上のことなどから、「順調」と判断した。</p>	○家庭教育支援の充実	<b>b</b>
		○家庭における基本的生活習慣等の定着を図る取組みの推進	<b>b</b>
施策9 地域と連携した学校運営の実現  <b>A</b>	<p>新聞・テレビなどの報道機関に対し、記者発表や資料配布等による情報提供（パブリシティ活動）を積極的に実施した結果、新聞・テレビ等で掲載された件数は、前年度から約 2 倍の 128 件となった。</p> <p>スクールヘルパーについては、活動領域拡大につながる取組みを進めた結果、延べ活動人数は 13 万人を超えた。また、「学校支援地域本部事業」を 28 校から 42 校に拡大して実施した。さらに、「北九州の企業人による小学校応援団」と連携し、40 校で出前授業等の 114 事業（H25 年度実績：13 校、49 事業）に取り組み、実施校からも好意的な意見が寄せられるなどの効果があった。</p> <p>以上のことなどから、「大変順調」と判断した。</p>	○学校の情報発信と連携促進	<b>a</b>

【評価基準】 A: 大変順調 B: 順調 C: やや遅れ D: 遅れ a: 大変順調 b: 順調 c: やや遅れ d: 遅れ

施策名・評価結果	実績・成果（評価）の考え方	小項目	評価
施策 10 地域における教育活動の充実  <b>B</b>	市民センターで実施する「地域・子ども交流事業」等への参加人数は前年度より増加し、子どもたちに様々な体験活動の機会を提供でき、地域全体で子どもの健全育成に取り組むことができた。 有害情報から子どもを守る事業として、全校園を対象としたインターネット上の調査・監視を実施し、1,748件の不適切な投稿を発見した。 SNS や無料通話アプリ等を利用したネットトラブルなどについて、教職員への研修や保護者へのリーフレットの配布などを通し啓発に取り組んだ。また、北九州市 PTA 協議会では、「ケータイ夜 10 時電源 OFF 運動」を掲げ、子どもと保護者が一緒になってネットトラブル等の防止に取り組んだ。 以上のことなどから、「順調」と判断した。	○団体・活動の支援	<b>b</b>
		○子どもの教育への市民の参画を促す取り組みの推進	<b>b</b>
		○社会全体で子どもを見守る体制の構築	<b>b</b>
施策 11 学習機運の醸成・情報提供と相談体制の整備  <b>B</b>	市民センターのホームページは、毎月、更新するようにしており、タイムリーな情報発信に努めた。また、生涯学習情報のホームページにおいても、最新の情報を掲載した。市民や団体が、講師やボランティアとして登録する人材バンクの情報や、その他の学習情報、活動情報など生涯学習に関する様々な情報を一元的に提供する総合情報提供システム「まなびネットひまわり」を平成 27 年 2 月に一般公開した。 知識・経験・技術をもち地域社会に約立てたいと考えている市民や団体が、講師やボランティアとして登録する人材バンクの登録者は、平成 26 年度までに 254 人となった。 社会教育主事、市民センター館長や職員を対象とした研修を実施、生涯学習推進に向けたスキルアップを行った。 以上のことなどから、「順調」と判断した。	○学びの意欲・意識の醸成	<b>b</b>
		○学習情報の提供の充実	<b>b</b>
		○学習相談体制の整備	<b>b</b>
施策 12 市民一人ひとりに対する多様な学習機会の充実  <b>B</b>	生涯学習市民講座においては、市民センターごとに地域の特色を生かした講座など、市民の学びのニーズに合った講座を企画・実施し、多様な学習機会を提供することができ、参加者数も前年度より増加した。 「子どもを育てる 10 か条」については、平成 25 年度の家庭教育推進会議での意見を踏まえ、デザインを改めたチラシ・ポスターを使い効果的な広報活動に取り組んだ。また、出前講演では、対象に応じた説明資料等を工夫するなどした結果、受講者から好評を得ることができた。 人権問題について正しい認識と理解を深めることを目的とした「企業研修」「人権学習講座」、地域スポーツの振興及び児童の安全な遊び場の確保を目的とした「学校施設開放事業」などを実施し、市民に多様な学習機会を提供することができた。 以上のことなどから、「順調」と判断した。	○ライフステージに応じた学習機会の提供、充実	<b>b</b>
		○地域課題解決に向けた地域における学習活動、交流活動の促進	<b>b</b>
		○地域スポーツの振興	<b>b</b>
		○地域文化の振興	<b>b</b>

【評価基準】 A:大変順調 B:順調 C:やや遅れ D:遅れ a:大変順調 b:順調 c:やや遅れ d:遅れ

施策名・評価結果	実績・成果（評価）の考え方	小項目	評価
施策 13 地域活動をリードする人材の育成・学びの成果の活用  <b>B</b>	<p>「市民カレッジ事業」については、講座数、受講者数とも目標を上回り、受講者アンケートにおいても、「参考になった」「大変参考になった」の割合が98%に達し、市民の自己実現の促進及び、生涯学習社会を担う人材の育成を図ることができた。</p> <p>さらに、「子育てサポーター」についても、前年度から94人増え、1,366人、子育てサポーターリーダーも10人増え153人になるなど、地域での子育て支援が推進された。</p> <p>「地域デビュー支援事業」については、希望した市民センター24館全てで実施するとともに、事業を実施した市民センターから、実際に地域活動に参加する受講者もあり、着実に効果が現れている。</p> <p>以上のことなどから、「順調」と判断した。</p>	○地域活動をリードする人材の育成	<b>b</b>
		○ボランティア活動の促進	<b>b</b>
		○学習成果の活用及び機会の提供	<b>b</b>
		○市民の自発的な活動の支援	<b>b</b>
施策 14 学習を支える体制づくりと環境整備  <b>B</b>	<p>生涯学習推進コーディネーターの全館配置を目指し、研修会の実施や社会教育主事による市民センター館長への働きかけ等に取り組み、配置館は、前年度より11館増加し、84館となった。</p> <p>図書館については、小倉南図書館及び、八幡図書館移転に向けた整備を進めるとともに、中央図書館の耐震補強工事を行った。</p> <p>地域活動をリードする人材を育成する「生涯学習指導者育成セミナー」の修了者は、社会教育主事・主事補や市民センター館長等になるなど、地域における生涯学習活動のリーダーとして活動を始めており、生涯学習の推進に寄与した。</p> <p>以上のことなどから、「順調」と判断した。</p>	○市民の学びを支える体制づくり	<b>b</b>
		○生涯学習関連施設の充実	<b>b</b>
		○高等教育機関、NPO等との協働	<b>b</b>
施策 15 学校教育、家庭教育への支援や学校、家庭、地域の連携強化  <b>B</b>	<p>「家庭教育講座」を市民センター9館でモデル実施し、幼児の保護者が、小学校入学前のより早い段階から家庭教育の重要性を学ぶことができる機会を設け、家庭の教育力の向上を図った。</p> <p>スクールヘルパーについては、活動領域拡大につながる取組みを進めた結果、延べ活動人数は13万人を超えた。また、「学校支援地域本部事業」を28校から42校に拡大して実施した。さらに、「北九州の企業人による小学校応援団」と連携し、40校で出前授業等の114事業（H25年度実績：13校、49事業）に取り組み、実施校からも好意的な意見が寄せられるなどの効果があった。</p> <p>ブックスタート事業については、配布場所を拡大するなど絵本パックの配布率向上に取り組み、目標には達しなかったものの、67.1%と前年度より向上した。</p> <p>以上のことなどから、「順調」と判断した。</p>	○家庭教育支援の充実	<b>b</b>
		○学校との連携促進	<b>a</b>
		○地域での体験活動の促進	<b>b</b>

【評価基準】 A:大変順調 B:順調 C:やや遅れ D:遅れ a:大変順調 b:順調 c:やや遅れ d:遅れ

## 4 外部委員の主な意見

### □福岡教育大学教育学部教授 井上豊久氏による主な意見

#### 【施策2】確かな学力の向上

家庭への取組みのための資料が「家庭学習チャレンジハンドブック」として示され、その内容が学年や教科の視点からもみても全国に先駆けて充実しており、教師用の内容も作成されたことは評価できる。課題は、今後の実質的活用と子ども主体の学習習慣の形成であり、教師と保護者・PTAが協働して取り組むこと、そして児童生徒への適切な指導が求められる。

#### 【施策14】学習を支える体制づくりと環境整備

生涯学習推進コーディネーターの配置は目標の131館全館に対して一昨年度の72館から昨年度73館、本年度84館と大きく増加したことは評価できるが、全館配置へ向け、今後のさらなる工夫が求められる。人材発掘・育成も含め、今後はコミュニティと市民活動・NPOや生涯学習活動との協働が求められており、市民団体と市民センター館長や社会教育主事等との情報共有や交流を実施するなどして、さらなる充実のための働きかけが求められる。

### □北九州市立大学文学部准教授 恒吉紀寿氏による主な意見

#### 【施策5】特別支援教育の充実

教育相談を引き出し、増加に対応し、就学相談につなぐことで、人数を把握し、特別支援学級を設置してきたことは評価できる。今後も、巡回相談を継続し、学校・園に手厚い支援を行い、特別支援教育の充実を図ってほしい。また、就労支援コーディネーターを配置し、実習先や就労先の開拓を行い始めていることも評価する。

#### 【施策9】地域と連携した学校運営の実現

パブリシティ活動の充実と、メディアでの掲載件数の倍増は、評価できる。市の取組みについて、広く市民への周知と関心喚起がなされている結果だと考えられる。教育委員会広報誌の配布も、これまで同様になされている。各家庭で閲覧されるよう誌面の充実を図り、また児童生徒向けへの情報発信や意見集約についても取り組んでほしい。

スクールヘルパーの活動領域の拡大、活動人数の増加は、市の財産であり、また企業人による小学校応援団は特徴である。地域と連携した学校運営の実現が図られており、高く評価する。

### □地域・保護者代表 北九州市PTA協議会理事 中堀さつき氏による主な意見

あいさつ運動については、どの学校においても、保護者や地域の方が、子どもの安全確認を兼ねて積極的に行っていることは大変良い取組みである。また、小学校、中学校においてもあいさつが定着していると感じる。特に、中学生については、自らあいさつする生徒も多い。小学生についても、自らあいさつできる児童がさらに増えれば、より良い取組みとなるのではないかと。この取組みについては、保護者としても協力していきたい。また、教育委員会、学校にもこれからも力を入れて取り組んでいただきたい。

食育については、学校だけでなく、家庭においても非常に重要なことだと認識している。「朝ごはんを食べること」や「食事を家族一緒に食べる」ということは基本的な生活習慣や家族とのコミュニケーションなど、子どもが成長する上で重要な要素である。保護者や子どもの生活スタイルが多様化する中で、なかなか実践することは難しい家庭もあると思うが、引き続き啓発することが重要である。